

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	砂防・急傾斜対策事業費	担当所属	河川港湾課
		連絡先	22-8561

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～
基本施策	1 災害に強いまちづくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 防災対策の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	砂防事業や急傾斜地崩壊対策事業の実施によって、土砂災害から住民の生命・財産を守る。
	意図	土砂災害防止事業の進捗を図ることによって、土砂災害から対象地区内の住民の安心・安全を確保する。
	成果	急傾斜地崩壊対策事業などの土砂災害防止事業が実施されたことにより、対象地域における土砂災害の被害防止対策の進捗が図られた。
	手段	県が実施する砂防・急傾斜対策に係る事業費を一部負担 県事業の対象とならない小規模な急傾斜地崩壊対策事業 ・急傾斜事業：内谷、東金剛山、風呂ヶ迫、中原、蔵掛、荒神、小成川第3川、清尾、大河内、御所尾原

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	事業実施箇所数	目標値	箇所	6	6	6
		実績値	箇所	7	6	11
		目標達成度	%	116.67	100.00	183.33
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	10,312	57,495	14,855	114,429	48,703
事業費	千円	8,700	55,211	13,166	111,670	45,000
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	28,566	0	68,832
	地方債	千円	5,000	22,700	6,800	39,100
	受益者負担	千円	143	1,120	405	2,018
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	3,557	2,825	5,961	1,720	2,900
人件費合計	千円	1,612	2,284	1,689	2,759	3,703
正職員	千円	1,612	2,284	1,689	2,759	3,703
人員	人	0.220	0.310	0.230	0.380	0.510

【環境変化等】

開始時の周辺環境	受益者の負担が大きく事業を断念するケースが多々あったが、市民の安心・安全を確保するという観点から、平成23年度に受益者分担金を縮減する改正を行った。
現状の周辺環境	近年、大規模な土砂災害が多発しているため住民の関心が高く、事業要望も増加しているが、事業用地提供や負担金の同意等の合意形成に相当期間を要するケースが多い。
今後の予想される周辺環境	過疎化により人家が減少し、補助事業の採択要件を満たさないことから事業が実施出来ないケースも想定される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
土砂災害対策は莫大な費用が掛かり、土地の所有者や被害を受けるおそれのある市民が施工することは困難であるため、市が関与すべきものである。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
市民の安心・安全な生活を確保するため妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
砂防・急傾斜対策の整備箇所数を表す指標であり、活動指標として妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
実施計画に基づき、本事業を計画通り実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
活動指標とした事業実施箇所数の目標値を達成することができた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
災害に強いまちづくりに貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
最大限の費用対効果で事業を行っている。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
最大限の費用対効果で事業を行っている。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
安全性や経済性を比較し、最適な手段を選んでいる。		

【総合評価】		
評価	A	土砂災害防止法に基づく区域指定も完了したことから、県や地域と密接に連携して、積極的に事業を進める。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
土砂災害から地域住民の生命・財産を守るため、今後も県や地域住民と密接に連携して積極的に事業を推進する。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
急傾斜地警戒地区等の土砂災害から住民の安心・安全の確保を図られる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	河川総務一般事務費	担当所属	河川港湾課
		連絡先	22-8561

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～
基本施策	1 災害に強いまちづくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 河川等の整備・保全の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	河川の適切な管理を行うとともに、地域の景観や良好な生活環境を確保するため、管理区域内における放置自動車について適正な処理を行う。
	意図	河川の管理区域内の放置自動車について適切な対応を実施し、河川景観や河川環境の適切な保全を図る。
	成果	
	手段	河川の管理区域内における放置自動車対策を実施 用地取得関連事務にかかる経費

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	放置自動車の処理対応状況	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	100	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	759	761	396	384	912
事業費	千円	26	24	29	21	41
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	1	1	0	1
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	25	23	29	20
人件費合計	千円	733	737	367	363	871
正職員	千円	733	737	367	363	871
人員	人	0.100	0.100	0.050	0.050	0.120

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成16年3月に「周南市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例」が施行されたため、河川等の管理区域内の放置自動車対策を行っている。
現状の周辺環境	放置された自動車の所有者が特定できても、所在が不明な事例等もあり、撤去までに日数を要することがある。
今後の予想される周辺環境	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
河川パトロールによる巡回や啓発活動によって市民の意識向上を促す。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	早期対応により、河川管理施設の適正管理を実施する。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
近年は地域住民からの通報などにより、河川・港湾管理施設全般に放置自動車が増加している傾向にあり、巡回や啓発活動を強化する。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	法定外公共物管理事業費 (河川維持)	担当所属	河川港湾課
		連絡先	22-8561

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	~
基本施策	1 災害に強いまちづくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 河川等の整備・保全の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市法定外公共物管理条例 周南市法定外公共物の原材料支給に関する要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	法定外公共物 (水路) の保全と適正な利用を図る。
	意図	法定外公共物 (水路) に関する管理事務や、原材料支給によって、地域に密着した法定外公共物施設 (水路) の適切な財産管理と機能保全を図る。
	成果	
	手段	法定外公共物 (水路) の管理 ・境界立会・確定業務 ・占用等の許認可業務 ・原材料支給業務

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	原材料支給状況	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	100	100
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	9,454	6,014	8,489	8,842	6,053
事業費	千円	369	414	264	201	535
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	369	414	264	201
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	9,085	5,600	8,225	8,641	5,518
正職員	千円	9,085	5,600	8,225	8,641	5,518
人員	人	1,240	0,760	1,120	1,190	0,760

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>平成12年4月の国有財産特別措置法の一部改正・施行に伴い、国が平成17年3月までに法定外公共物が所在する市町村に譲与し、これらの財産管理を市町村が行うこととなった。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>法定外公共物 (水路) については、従来から地域による維持管理としているが、高齢化・過疎化・宅地化、並びに耕作放棄地の増加により地域による管理が困難な状況となっている。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	法定外公共物（水路）の維持・管理に関して、地域環境の変化に対応する維持管理手法を検討しながら効果的に事業を実施する。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
占用等の許認可業務における適切な財産管理と、法定外公共物の適切な維持管理を行う。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	河川維持管理費	担当所属	河川港湾課
		連絡先	22-8561

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～
基本施策	1 災害に強いまちづくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 河川等の整備・保全の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	河川法 周南市準用河川管理条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	河川流域の環境保全と安全性の向上を図り、市民に親しまれる川づくりを推進する。
	意図	河川管理施設の適切な管理と併せて、脆弱な護岸や土砂の堆積箇所などの、補強・補修工事、浚渫工事により、即効性のある予防保全的な維持管理を実施し、流域住民の安心・安全の確保を図る。
	成果	
	手段	河川の維持管理を実施 ・ 河川施設管理等委託業務 ・ 河川維持補修工事 ・ 河川浚渫工事

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	維持補修・浚渫工事件数	目標値	件	20	20	14	14
		実績値	件	20	13	25	-
		目標達成度	%	100.00	65.00	178.57	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

河川管理施設の現地状況による

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	28,200	25,175	28,292	29,082	26,543	
事業費	千円	21,972	19,354	19,185	19,715	20,807	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	217	217	217	325	325
	地方債	千円	0	0	0	0	10,700
	受益者負担	千円	0	1,228	1,198	1,084	1,100
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	21,755	17,909	17,770	18,306	8,682
人件費合計	千円	6,228	5,821	9,107	9,367	5,736	
正職員	千円	6,228	5,821	9,107	9,367	5,736	
人員	人	0.850	0.790	1.240	1.290	0.790	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	宅地化・都市化の進行が進む中、河川の流下能力の確保、美化、清掃、堆積土除去、安全対策など多種多様化し、年々増加している。
現状の周辺環境	過疎化や高齢化、また耕作放棄地の増加や農地の減少に伴い、河川清掃など維持・監視活動も衰退傾向にあり、地域から、清掃・維持修繕・浚渫等の要望が年々増加している。
今後の予想される周辺環境	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	浸水等被害を防止・軽減させる雨水対策として、予防保全的手法を取り入れた維持管理を展開する。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
河川管理施設の適切な管理や脆弱な護岸や土砂の堆積箇所などの、補強・補修工事、浚渫工事により、即効性のある予防保全的な維持管理を行い、流域住民の安心・安全を確保し、効率的に行う。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	河川改良補助事業費 (黒木川)	担当所属	河川港湾課
		連絡先	22-8561

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～
基本施策	1 災害に強いまちづくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 河川等の整備・保全の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	浸水等被害から流域住民の安心安全を確保するために準用河川黒木川の河川改修事業を実施する。
	意図	河川改修の実施により、流下能力を向上し、流域における浸水等被害を軽減する。
	成果	
	手段	準用河川黒木川の河川改修事業を実施 ・護岸工 L=60.6m (右岸) ・護岸工 L=35.5m (左岸) 【線越】

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	河川改修率	目標値	%	80	81	82	85
		実績値	%	79.8	81.6	84	-
		目標達成度	%	99.75	100.74	102.44	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	23,617	17,825	15,151	33,968	18,918	
事業費	千円	17,609	15,467	12,948	31,790	15,505	
特定財源	国庫支出金	千円	5,272	4,971	4,274	10,373	5,000
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	7,500	8,900	7,700	18,600	9,000
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,837	1,596	974	2,817	1,505	
人件費合計	千円	6,008	2,358	2,203	2,178	3,413	
正職員	千円	6,008	2,358	2,203	2,178	3,413	
人員	人	0.820	0.320	0.300	0.300	0.470	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成3年度に事業着手。
現状の周辺環境	計画整備区間を含む上流域で、県事業による圃場整備や市道改良の計画があるので、事業間の調整を要する。
今後の予想される周辺環境	

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	河川改良補助事業費 (隅田川)	担当所属	河川港湾課
		連絡先	22-8561

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～
基本施策	1 災害に強いまちづくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 河川等の整備・保全の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	雨水排水・浸水対策として、準用河川隅田川の河川改修を実施し、流域住民の安心・安全を確保する。
	意図	二級河川西光寺川の河川改修事業と連携・連帯して重点的に隅田川河川改修事業を推進し、流域における浸水等被害の防止と軽減を図る。
	成果	二級河川西光寺川 (県河川) の河川改修事業と連携することで、流域における浸水等被害の防止と軽減が図られた。
	手段	準用河川隅田川の河川改修事業を実施 ・護岸工 L=15.0m (左岸) ・護岸工 L=15.3m (左岸) 【繰越】

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	河川改修率	目標値	%	20	21	22	22
		実績値	%	19.7	20.5	21	-
		目標達成度	%	98.50	97.62	95.45	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	74,805	73,537	65,478	46,082	63,765	
事業費	千円	72,167	68,011	59,970	42,306	58,247	
特定財源	国庫支出金	千円	21,623	0	18,441	13,639	19,000
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	38,900	0	33,200	24,500	34,200
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	11,644	68,011	8,329	4,167	5,047
人件費合計	千円	2,638	5,526	5,508	3,776	5,518	
正職員	千円	2,638	5,526	5,508	3,776	5,518	
人員	人	0.360	0.750	0.750	0.520	0.760	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	河川流域の浸水対策として二級河川西光寺川 (県河川) 及び準用河川隅田川の流下能力不足解消のため、県と市が連携して河川整備を進めている。
現状の周辺環境	家屋等が隣接しているため仮設工及び施工方法について慎重に対応を行っている。県と連携して整備を進めている県河川の西光寺川河川改修や上流の区画整理区域内に調整池を整備したことにより、治水効果が上がっている。
今後の予想される周辺環境	仮設工の費用が高額となることから施工方法等の検討が必要である。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
市が管理する準用河川の河川改修であり、民間での実施は不可能なため、市が関与すべきものである。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
市が管理する準用河川の河川改修である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
河川改修の進捗状況を表す指標であり、活動指標として妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
実施計画に基づき、本事業を計画通り実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
概ね目標通りの河川改修率を達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
災害に強いまちづくりに貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
最大限の費用対効果で事業を行っている。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
最大限の費用対効果で事業を行っている。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
安全性や経済性を比較し、最適な手段を選んでいる。		

【総合評価】		
評価	A	地域の雨水対策・浸水対策として、関係部署や県と連携し、早期事業効果の発現を図る。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
県による西光寺川河川改修事業と連携して、計画区間の早期改修を図る。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇 維持 縮小		○	
河川流域における浸水等被害の防止と軽減が早期に図られる。					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	排水路維持管理費	担当所属	河川港湾課
		連絡先	22-8561

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～
基本施策	1 災害に強いまちづくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 河川等の整備・保全の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	雨水の適正排除や排水機場の適切な運転管理により、排水路の氾濫防止に努め、地域住民の安全の確保を図る。
	意図	排水施設の適切な保守管理と併せて、豪雨高潮時の緊急対応業務や、排水路の補修・浚渫工事によって、適切な雨水排除を行い、地域における雨水対策の充実と安心・安全を確保する。
	成果	
	手段	排水路の維持管理を実施 ・排水施設等委託業務 ・排水路補修・浚渫工事

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	排水路浚渫・維持工事实施水路数	目標値	件	20	20	14	14
		実績値	件	16	17	22	-
		目標達成度	%	80.00	85.00	157.14	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	52,700	59,415	54,365	56,723	58,025
事業費	千円	44,054	51,310	42,541	43,508	44,883
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	2,157	2,157	2,157	2,196
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	41,897	49,153	40,384	41,311	42,687
人件費合計	千円	8,646	8,105	11,824	13,215	13,142
正職員	千円	8,646	8,105	11,824	13,215	13,142
人員	人	1.180	1.100	1.610	1.820	1.810

【環境変化等】

開始時の周辺環境	宅地化・都市化の進行が進む中、排水路に関する要望は溢水対策、清掃、堆積土除去、安全対策など多種多様化し、増加している。
現状の周辺環境	宅地化・都市化などによる状況変化や過疎化・高齢化の進行、近年多発する局地的豪雨など様々な要因から、排水路に関する清掃・補修・浚渫など維持管理全般に関して、地域からの要望は多様化しつつあり、また年々増加している。
今後の予想される周辺環境	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	雨水対策の観点から予防保全的な維持管理を進め、地域住民とも協同し、効果的・効率的な事業を実施する。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
排水路の機能保持と併せて、脆弱な護岸や土砂の堆積箇所などの補強・補修工事、浚渫工事により、即効性のある予防保全的な維持管理を実施し、流域住民の安心・安全を図る。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	排水路改良事業費	担当所属	河川港湾課
		連絡先	22-8561

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～
基本施策	1 災害に強いまちづくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 河川等の整備・保全の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	降雨時における宅地等への浸水災害を防止するため雨水の適正排除を行うとともに、水質汚濁や悪臭の防止を図るため排水路の改良工事を実施する。
	意図	多発する豪雨や宅地化の進行によって、断面狭小による排水不良や流下機能の低下している排水路について、排水路改良による適正な雨水排除を行うことにより、浸水等被害の防止と良好な生活環境を確保する。
	成果	排水路改良による適正な雨水排除により、浸水等の被害防止と良好な生活環境が確保された。
	手段	排水路改良による雨水対策のため、改良工事を実施 改良工事（西坂本、南武井地区）

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	整備箇所数	目標値	箇所	5	3	2	2
		実績値	箇所	5	5	3	-
		目標達成度	%	100.00	166.67	150.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	42,840	15,468	23,071	12,587	8,776	
事業費	千円	36,466	12,668	20,868	10,772	5,000	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	25,400	9,400	15,600	7,600	3,700
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	11,066	3,268	5,268	3,172	1,300	
人件費合計	千円	6,374	2,800	2,203	1,815	3,776	
正職員	千円	6,374	2,800	2,203	1,815	3,776	
人員	人	0.870	0.380	0.300	0.250	0.520	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	宅地化の進行や局地的豪雨による排水機能の拡充・整備など排水路改良は地域の治水上での課題であるとともに、改良要望・必要性が増してきた。
現状の周辺環境	多発する局地的豪雨や宅地化の進展等により、地域の排水環境は変化し貯水能力も低下したことで、排水路改良の重要性が増している。
今後の予想される周辺環境	緊急度や必要性を考慮した改修計画により事業を進める必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
市が管理する排水路の改修であり、民間での実施は不可能なため、市が関与すべきものである。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
市が管理する排水路の改修である		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
排水路の整備箇所数を表す指標であり、活動指標として妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
実施計画に基づき、本事業を計画通り実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
目標以上に整備を行い、達成することができた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
災害に強いまちづくりに貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
最大限の費用対効果で事業を行っている。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
最大限の費用対効果で事業を行っている。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はない		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
安全性や経済性を比較し、最適な手段を選んでいる。		

【総合評価】		
評価	A	豪雨や浸水被害が多発している地区について、改良計画に基づき効率的な整備を推進する。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
浸水被害の防止や生活環境の改善のため、緊急性や必要性の観点に基づき、計画的かつ重点的に事業を進めていき、早期効果の発現を目指す。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
排水路の機能を強化することで、浸水等被害の防止と軽減を図る。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	河川改良単独事業費	担当所属	河川港湾課
		連絡先	22-8561

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～
基本施策	1 災害に強いまちづくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 河川等の整備・保全の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	雨水排水・浸水対策として、河川改良を実施し、流域住民の安心・安全を確保する。
	意図	断面の狭小部分や護岸高の不足などによって、流水機能の低下や浸水等被害が発生している河川について、局所的な河川改良工事の実施により、河川機能を強化し浸水等被害の防止と軽減を図る。
	成果	流水機能の低下により浸水等被害が発生している河川の機能を強化することで、浸水等被害の防止と軽減が図られた。
	手段	局所的な河川改修を実施 改修工事（新引川、馬屋川、黒木川）

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	整備箇所数	目標値	箇所	2	2	2
		実績値	箇所	2	1	3
		目標達成度	%	100.00	50.00	150.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	9,996	18,188	13,605	23,613	16,089	
事業費	千円	8,238	16,051	8,978	21,217	15,000	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	7,300	0	8,000	19,400	14,500
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	938	16,051	978	1,817	500
人件費合計	千円	1,758	2,137	4,627	2,396	1,089	
正職員	千円	1,758	2,137	4,627	2,396	1,089	
人員	人	0.240	0.290	0.630	0.330	0.150	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	断面の狭小部分や護岸高の不足による流水機能の低下や浸水等被害が発生している河川について、局所的な河川改良工事を実施し浸水等被害の防止と軽減を図る。
現状の周辺環境	多発している局地的豪雨等による家屋への浸水被害対策として、早期対策で河川改良の要望が増えている。
今後の予想される周辺環境	緊急度や必要性等を考慮した改修計画により事業を進める必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
市が管理する準用河川の河川改修であり、民間での実施は不可能なため、市が関与すべきものである。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
市が管理する準用河川の河川改修である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
河川改修の整備箇所数を表す指標であり、活動指標として妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
実施計画に基づき、本事業を計画通り実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
平成30年度からの繰越分も含めて達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
災害に強いまちづくりに貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
最大限の費用対効果で事業を行っている。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
最大限の費用対効果で事業を行っている。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
安全性や経済性を比較し、最適な手段を選んでいる。		

【総合評価】		
評価	A	地域の雨水排水・浸水対策として積極的に河川改良事業を展開し、浸水等被害の防止・軽減を図り、地域住民の安心・安全を確保する。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
近年の異常気象により集中豪雨が頻繁に起きることから、県河川や下水道の整備計画と連携・連帯して効率的な整備をしていく必要がある。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
河川の機能を強化することで、浸水等被害の防止と軽減を図る。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	公共土木施設災害復旧事業費 (現年補助)	担当所属	河川港湾課
		連絡先	22-8561

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	~
基本施策	1 災害に強いまちづくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 河川等の整備・保全の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	公共土木施設の災害を補助対象事業として復旧実施する。
	意図	災害発生時において、補助災害復旧事業として、迅速且つ早期の復旧を図り、市民の安心・安全を確保する。
	成果	災害復旧工事を実施することにより、被害の拡大防止が図られた。
	手段	補助対象となる公共土木施設の災害復旧を実施 ・公共土木施設災害復旧工事

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	現年度災害復旧状況	目標値	%	100	100	100	
		実績値	%	100	36	95.24	-
		目標達成度	%	100.00	36.00	95.24	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

工事の工期が年度をまたいでいるため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	68,329	21,407	404,074	542,897	50,420	
事業費	千円	64,226	16,913	401,063	537,379	45,337	
特定財源	国庫支出金	千円	41,198	13,926	281,459	376,371	30,015
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	20,500	2,987	112,200	160,000	14,900
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,528	0	7,404	1,008	422	
人件費合計	千円	4,103	4,494	3,011	5,518	5,083	
正職員	千円	4,103	4,494	3,011	5,518	5,083	
人員	人	0.560	0.610	0.410	0.760	0.700	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	近年の局地的豪雨の顕在化に伴い本市においても豪雨被害が多発している。こうした中で、補助災害の採択基準も年々厳しさを増しており、特に査定においては通常の適切な維持管理の状況や、復旧における経済効果が重要視されている。
現状の周辺環境	関係機関及び関係部署と密接に連携し、的確かつ迅速な災害状況の把握を行い、農業用施設災害での対応と共に可能な限り早期復旧に努めている。
今後の予想される周辺環境	地球温暖化等による局地的豪雨や長雨、台風の大型化などにより被災規模や発生件数の増加が予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
市が管理する公共土木施設の災害復旧であり、民間での実施は不可能なため、市が関与すべきものである。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
市が管理する公共土木施設である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
災害箇所の復旧状況を表す指標であり、活動指標として妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
一部令和2年度に繰越となったが、概ね達成できた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
一部令和2年度に繰越となったが、概ね達成できた。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
災害に強いまちづくりに貢献できた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
最大限の費用対効果で事業を行っている。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
最大限の費用対効果で事業を行っている。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	B 類似事業はあるが、統合・代替は困難
類似事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
安全性や経済性を比較し、最適な手段を選んでいる。	

【総合評価】	
評価	A
災害発生時には、迅速かつ確な復旧を図り、被害の拡大を防止する。	

【改革案】

今後の実施方向性 維持 国の補助金審査に必要な査定申請時に未計上の工種は、実施において単独費対応となることから、精査した査定設計書の作成が必要である。	期待効果			
		コスト		
		削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか） 災害単独費の抑制が図られる。	成果	上昇		
		維持	○	
	縮小			

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	公共土木施設災害復旧事業費 (現年単独)	担当所属	河川港湾課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～
基本施策	1 災害に強いまちづくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 河川等の整備・保全の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	公共土木施設の災害復旧において、補助対象とならない復旧工事や委託等業務を実施する。
	意図	災害発生時において、単独災害復旧事業として、緊急対応や応急対策を的確に実施し、迅速且つ早期の復旧対応によって、市民の安心・安全を確保する。
	成果	災害復旧工事を実施することにより、被害の拡大防止が図られた。
	手段	補助対象とならない公共土木施設の災害復旧を実施 ・ 測量設計業務委託 ・ 公共土木施設災害復旧工事

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	現年度災害復旧状況	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	100	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	89,065	54,346	339,778	76,916	40,996	
事業費	千円	81,738	46,978	337,208	73,285	36,639	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	37,454	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	800	500	74,900	3,600	30,000
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	80,938	46,478	224,854	69,685	6,639
人件費合計	千円	7,327	7,368	2,570	3,631	4,357	
正職員	千円	7,327	7,368	2,570	3,631	4,357	
人員	人	1,000	1,000	0,350	0,500	0,600	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	近年の局地的豪雨の顕在化に伴い、本市においても被害が多発している。こうした中で、補助災害の採択基準も年々厳しさを増しており、災害発生時の二次災害防止における緊急・応急対応費用等、単独災害復旧の重要性が高まりつつある。
現状の周辺環境	関係機関及び関係部署と密接に連携し、的確かつ迅速な災害状況の把握を行い、農業用施設災害での対応とともに可能な限り早期復旧に努めている。
今後の予想される周辺環境	地球温暖化等による局地的豪雨や長雨、台風の大型化などにより被災規模や発生件数の増加が予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
市が管理する公共土木施設の災害復旧であり、民間での実施は不可能なため、市が関与すべきものである。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
市が管理する公共土木施設の災害復旧である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
災害箇所の復旧状況を表す指標であり、活動指標として妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
迅速に対応することができた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
全ての箇所を年度内に完了することができた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
災害に強いまちづくりに貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
最大限の費用対効果で事業を行っている。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
最大限の費用対効果で事業を行っている。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
安全性や経済性を比較し、最適な手段を選んでいる。		

【総合評価】		
評価	A	災害発生時には、迅速かつ確な復旧を図り、被害の拡大を防止する。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
公共土木施設災害復旧における単独災害対応は、補助災害対応可能かどうか十分に精査検討したうえで実施し、単独災害復旧の対応としても、早急かつ迅速な対応が求められる。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
早期の災害復旧対応により、被災前と同様な市民生活を送ることが可能となる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	公共土木施設災害復旧事業費 (過年補助)	担当所属	河川港湾課
		連絡先	22-8561

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	~
基本施策	1 災害に強いまちづくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 河川等の整備・保全の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	公共土木施設の災害を補助対象事業として復旧実施する。
	意図	災害発生時において、補助災害復旧事業として、迅速且つ早期の復旧を図り、市民の安心・安全を確保する。
	成果	災害復旧工事を実施することにより、被害の拡大防止が図られた。
	手段	補助対象となる公共土木施設の災害復旧を実施 ・公共土木施設災害復旧工事

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	過年度災害復旧状況	目標値	%	0	0	100	100
		実績値	%	0	0	46.15	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	46.15	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

指標の増減維持理由						
-----------	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	7,053	0	0	138,355	581	
事業費	千円	6,613	0	0	135,886	0	
特定財源	国庫支出金	千円	3,071	0	0	90,508	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	1,200	0	0	40,600	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,342	0	0	4,778	0
人件費合計	千円	440	0	0	2,469	581	
正職員	千円	440	0	0	2,469	581	
人員	人	0.060	0.000	0.000	0.340	0.080	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	近年の局地的豪雨の顕在化に伴い本市においても豪雨被害が多発している。こうした中で、補助災害の採択基準も年々厳しさを増しており、特に査定においては通常の適切な維持管理の状況や、復旧における経済効果が重要視されている。
現状の周辺環境	関係機関及び関係部署と密接に連携し、的確かつ迅速な災害状況の把握を行い、農業用施設災害での対応と共に可能な限り早期復旧に努めている。
今後の予想される周辺環境	地球温暖化等による局地的豪雨や長雨、台風の大型化などにより被災規模や発生件数の増加が予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
市が管理する公共土木施設の災害復旧であり、民間での実施は不可能なため、市が関与すべきものである。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
市が管理する公共土木施設である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
災害箇所の復旧状況を表す指標であり、活動指標として妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
一部令和2年度に繰越となったが、概ね達成できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
一部令和2年度に繰越となったが、概ね達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
災害に強いまちづくりに貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
最大限の費用対効果で事業を行っている。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
最大限の費用対効果で事業を行っている。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
類似事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
安全性や経済性を比較し、最適な手段を選んでいる。		

【総合評価】		
評価	A	災害発生時には、迅速かつ的確な復旧を図り、被害の拡大を防止する。

【改革案】

今後の実施方向性		維持	期待効果		
成果	上昇 維持 縮小		コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	港湾管理一般事務費	担当所属	河川港湾課
		連絡先	22-8561

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～
基本施策	1 災害に強いまちづくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(4) 安心・安全な漁村づくりと漁港整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	港湾施設や海岸保全施設の保守・維持管理によって地域住民の安全確保に努めるとともに、港湾事業の拡充を図るためにハード・ソフトの両面からの事務事業を推進する。
	意図	港湾施設及び海岸保全施設の適切な保守・維持管理により、施設利用者や地域住民に対して安心・安全を確保し、良好な環境を保持する。加盟組織によって連携した活動により、港湾整備の推進と利用促進を効果的に展開する。
	成果	
	手段	港湾施設・海岸保全施設の保守管理：晴海緑地公園・櫛ヶ浜船だまり・陸こうほか 港湾関係団体運営に係る一部負担を実施：全国市長会港湾都市協議会ほか5団体

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	晴海緑地公園行為許可件数	目標値	件	20	20	20	5
		実績値	件	21	17	16	-
		目標達成度	%	105.00	85.00	80.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	16,418	15,877	14,653	15,173	14,358
事業費	千円	10,996	10,793	11,275	11,833	11,236
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	434	434	434	440
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	16	23	29	19
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	10,546	10,336	10,812	11,374
人件費合計	千円	5,422	5,084	3,378	3,340	3,122
正職員	千円	5,422	5,084	3,378	3,340	3,122
人員	人	0.740	0.690	0.460	0.460	0.430

【環境変化等】

開始時の周辺環境	港湾施設の維持修繕や施設・区域内の環境保全に特化した業務から、国際拠点港湾徳山下松港を擁する市として、港勢のさらなる発展を期するために各種団体との連携強化を図り、港湾事業を展開する
現状の周辺環境	各種団体の事業内容の検証を図りながら、港湾区域内の安全と環境保全の確保に努め、臨海部の交流拠点として利活用されている晴海緑地公園の良好な利活用環境を促進していく必要がある。
今後の予想される周辺環境	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	日本港湾協会外の団体と連携し、港湾施設の整備を推進する。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
施設の老朽化に伴い、今後、維持管理費の増加が見込まれるが、県と協議・調整を図りながら計画的に施設の維持補修をしていく必要がある。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	港湾振興事務費	担当所属	河川港湾課
		連絡先	22-8561

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	～
基本施策	9産業基盤の整備	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 港湾基盤強化の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	ポータルラジオ局からの情報通信により、港湾内における航行等の安全性を確保するとともに、港湾施設の利便性を図る。また、国の内外に徳山下松港をPRすることによって港湾物流の利用を促進し、港勢の発展と地域経済の活性化を図る。
	意図	国際拠点港湾徳山下松港の利用促進及び活性化が図られ、港湾利用者における船舶の航行に関する安全性と利便性を確保される。
	成果	
	手段	徳山下松港の港湾振興に関する一部負担を実施 ・徳山下松港ポートセールス推進協議会負担金、徳山下松港ポータルラジオ局運営費負担金

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	徳山下松港取扱貨物量	目標値	千トン	66000	66000	66000
		実績値	千トン	50023	51228	50604
		目標達成度	%	75.79	77.62	76.67
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	5,191	5,488	5,213	5,248	5,475
事業費	千円	4,312	4,604	4,772	4,812	5,185
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	4,312	4,604	4,772	4,812	5,185
人件費合計	千円	879	884	441	436	290
正職員	千円	879	884	441	436	290
人員	人	0.120	0.120	0.060	0.060	0.040

【環境変化等】

開始時の周辺環境	徳山下松港は臨海工業地帯を支える工業港として重要な役割を果たしている。官民一体となって利用促進を図るための事業を展開し、工業港から総合的な機能を備えた港湾としての整備が進められている。
現状の周辺環境	ポータルラジオ局の設置・運営及びポートセールス事業は徳山下松港の利用促進を図るためには、必要不可欠ではあるが社会状況に影響されやすい。
今後の予想される周辺環境	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	B	港湾整備と共に利用促進は徳山下松港の基幹的事務事業であり、効率的な施策を実施する。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
ポートラジオ局の設置・運営及びポートセールス事業は、徳山下松港の利用促進を図っていくための基幹をなす事務事業である。しかしながら、合理的かつ効率的な事業運営が求められているもので、実施方法やコスト等の見直し等について、市として積極的に関与しながら継続していく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	港湾整備県事業負担金 (現年分)	担当所属	河川港湾課
		連絡先	22-8562

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	～
基本施策	9産業基盤の整備	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 港湾基盤強化の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	港湾改修、海岸防災事業等を促進し、大規模災害時の緊急物流拠点としての機能確保と護岸改良や排水機場の改修等を進める。
	意図	徳山下松港における港湾施設の改良や延命化対策により施設利用者及び海上輸送の安全性や効率性を、海岸高潮対策の実施により海岸沿岸部の高潮被害防止を図る。また、港湾の整備促進によって、周南コンビナートの国際競争力の強化と周南市の活性化を図る。
	成果	
	手段	県が実施する徳山下松港（徳山港区・新南陽港区）の港湾建設（修築）事業に係る一部負担を実施 ・ 港湾施設改良：築港可動橋改良、フェリーターミナル再編整備 ・ 海岸高潮対策：徳山護岸、杵島護岸、離岸堤改良 ・ 海岸老朽化対策：排水機場補修

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	徳山・新南陽港区整備事業数	目標値	件	8	8	7	7
		実績値	件	8	8	7	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	59,119	48,035	78,569	82,775	128,138	
事業費	千円	57,141	46,046	77,835	82,049	126,250	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	53,000	36,600	63,700	66,600	96,900
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	14,135	15,449	17,142
	一般財源	千円	4,141	9,446	0	0	12,208
人件費合計	千円	1,978	1,989	734	726	1,888	
正職員	千円	1,978	1,989	734	726	1,888	
人員	人	0.270	0.270	0.100	0.100	0.260	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	徳山下松港は平成23年5月に国際バルク戦略港湾として選定を受け、国際物流ターミナルとしての港湾基盤の強化が進められている。
現状の周辺環境	県事業の実施状況により単年度の財源が大きく影響される。
今後の予想される周辺環境	徳山下松港のコンテナ等の貨物取扱量は年々増加しており、老朽化した港湾施設の維持・修繕が必要である。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	改訂された港湾計画に沿って、産業基盤を踏まえた港湾機能の強化に資する。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
事業の進捗状況の把握や改訂された港湾計画に基づき、事業実施においては選択と集中のもと、優先順位を持って中・長期の視点で計画的な事業展開を図っていく。併せて高潮被害から後背地を防護するため、今後も継続して積極的に海岸高潮対策事業を推進する。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				